

日EU間の教育人材養成とコミュニケーションについての提言

城西大学国際学術文化振興センター(JICPAS)副所長

城西国際大学教授(特任)

綿貫 健治

主なテーマ

- 21世紀型の日EUコミュニケーションをどのように発展させるか
- 21世紀型の日EU人材をどのように育成するか

結論

- 日EUコミュニケーションは不十分
- 競争力のある日EU人材は育っていない
- 官・民・個の各段階での人材育成と“Geopolitical Diplomacy”が必要である
- 21世紀を意識した発想の転換と政策が必要



EUとアメリカとが接近



深まるEU・米国間の依存率

- ・全世界人口の12%
- ・全世界のGDPの60%
- ・全商品貿易の33%
- ・サービス貿易の42%
- ・対米投資の42%がEU関連
- ・米国の民間投資の半分以上がEU向け
- ・全世界の二酸化炭素の40%

地域	EU	日本	米国
面積 (万km)	423.4	37.8	932.7
人口 (億人)	4.97	1.28	3.05
GDP (兆ユーロ)	12.8	3.1	9.3

(出典：ヨーロッパ：2009年夏号)

米EUの連携(オバマ-バラオ)

● 政府間経済・通商対話

航空、経済、金融、規制、貿易、安全保障など
オープンスカイ協定(5年間に8万の雇用)、
金融危機協調(G20)、
気候変動・エネルギー対策強調(プラハ)など

● 民間通商対話

商工会議所、工業会、政策研究所、大西洋ビジネス対話
大西洋消費者対話など

中国とEUの接近



- 1985年EU・中国合同経済通商委員会説立
- EUの対中貿易は約3000億ユーロ
- EUの対中国輸出は717億ユーロ（日本は437）で第2位、輸入は2310億（日本は779）で第1位
- 中国内のエアバス工場から、A320が6月に引き渡し

EUと日本：関係はよくない

「日本経済新聞」(2009/09/04)

EUの通商政策「日本軽視」鮮明に 欧州委員、閣僚と会談なし

欧州連合(EU)の通商政策の日本軽視の姿勢が目立ってきた。

日本は官民一体で経済連携協定(EPA)を含む関係強化を働きかけるが、EUは後ろ向き。EUのアシュトン欧州委員(通商担当)は昨年10月の就任以来、日本の閣僚と1度も会談していないという異例の事態だ。

EUは今春に主要国とは自由貿易協定(FTA)を結ばないとの方針を転換、カナダとFTA交渉を始めた。韓国とのFTAはすでに大筋合意に達しており、インドとも交渉を進めている。(ブリュッセル＝瀬能繁)

しかし、A Uで対抗できる

	アジア	欧州(EU)	北米(NAFTA)
国数	16	27	3
人口(億人)	32.2 (49%)	4.9 (7%)	4.4 (7%)
GDP(兆ドル)	14.7 (24%)	17.9 (30%)	16.9 (28%)
GDP(1人・ドル)	4583	37196	38337
貿易額(兆ドル)	8.9 (27%)	11.9 (36%)	4.9 (15%)

(注)カッコ内は世界シェア

出所:世界銀行・IMF

日本・EU関係の歴史

代表部ができて今年で35年。。。。



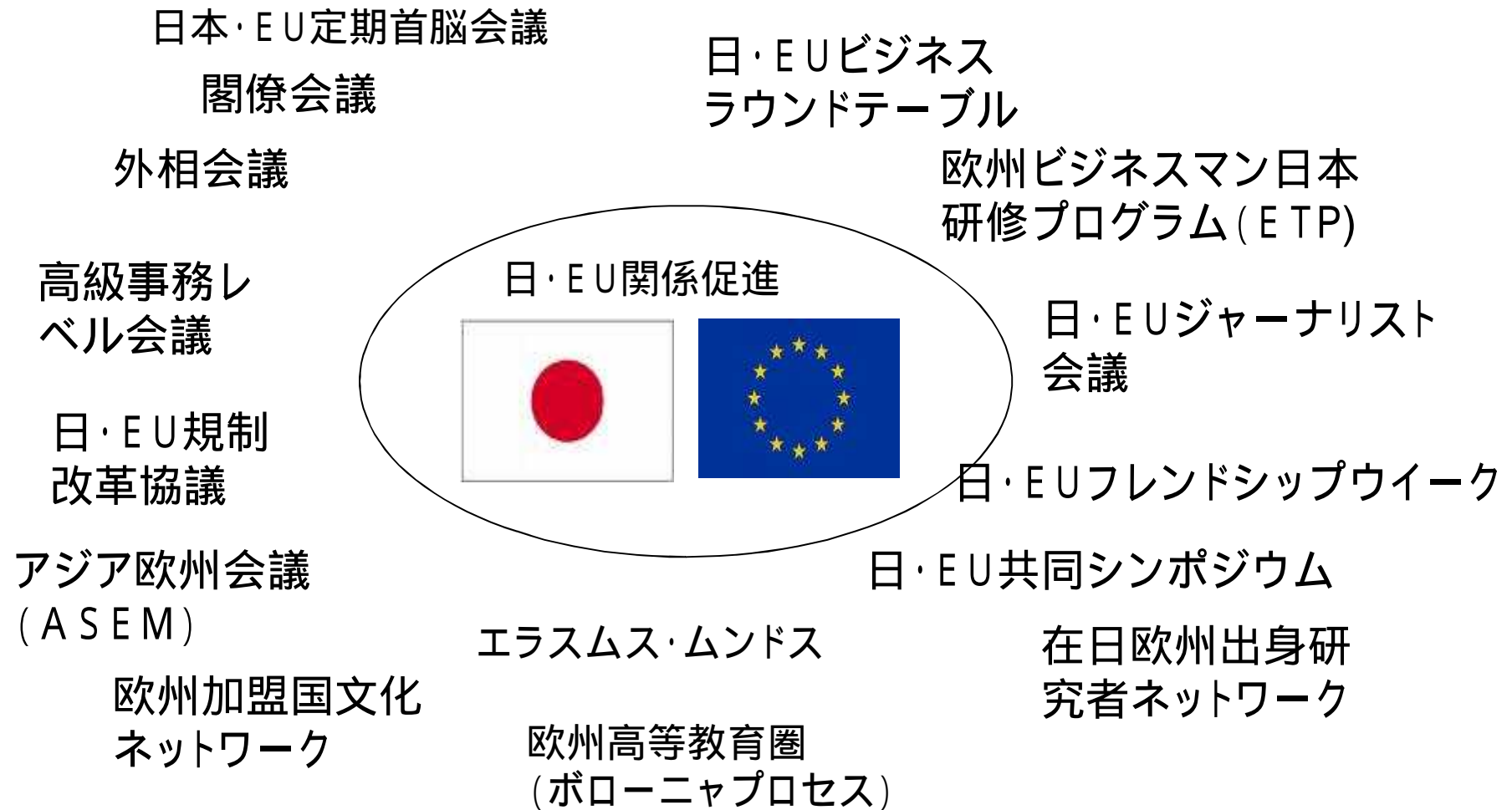
- 1974 駐日欧州委員会代表部設置
- 1991 日・EU共同宣言(ハーグ宣言)
定期首脳会議、外相会議、
閣僚会議、高級事務レベル会議
- 1995 「欧州と日本の次のステップ」報告書
(欧州委員会)政治的対話、経済・通商協力、
共通世界課題の協力
- 1996 アジア欧州会議(ASEM)
- 2008 地球温暖化防止のための次期国際枠組み協力と中期数量目標明示協調
(福田・バローゾ首脳会議)
- 2009 経済、金融危機、気候変動問題、新型インフルエンザ、地域情勢などの
分野で、双方の協力と指導力の発揮の必要性を確認(麻生・バローゾ)
- 2011 「日EU協力のための行動計画」終了

日EU間の 戦略的コミュニケーションが必要



- 日本とEUで世界のGDPの40%
- アジア地域における最も重要なパートナー
- 自由、民主主義、法治主義など共通の価値観
- 世界の安定と成長をめざしている
- AU創設のためにEU - JAPAN - USAの
確固たる基盤が必要

十分に利用されていない現在のフレームワーク 戦略的利用が必要



日EUコミュニケーションの評価

	日本	EU	評価	理由	
政府	G	—	G	B	FT進まず,共通戦略少ない
企業	I	—	I	B +	欧州進出活発
民間	P	-	P	C	遠い、共通案件少ない

G = Government, I = Industry, P = Private

多い日本企業のヨーロッパ進出

国名	現地法人数	進出日本企業数	
全世界	21,548	4,115	
アジア	12,943	-	
(中国)	5,017	2,474)	
中近東	129	-	
ヨーロッパ	3,438	-	15.9%
北米	3,517	-	
中南米	879	-	
アフリカ	108	-	
オセアニア	534	-	

出所：東洋経済「2009年度 海外進出企業総覧(国別編)」

中東欧に進出している日本企業

国名	現地法人数	進出日本企業
イギリス	785	491
フランス	376	277
ドイツ	626	480
イタリア	196	172
ポーランド	86	83
チェコ	96	81
ハンガリー	64	62
オーストリア	55	51
ロシア	92	67

出所：東洋経済「2009年度 海外進出企業総覧(国別編)」

ヨーロッパへの日本企業の雇用創出は まだ十分ではない

2007年度における現地法人の動向

	現地法人従業者数 (万人)	地域売上 (兆円)
全地域	475	236.2
北米	67	79.1
アジア	337	85.7
欧州	45	50.7
その他	26	-

出所:経済産業省H20年度海外事業活動基本調査「第38回 海外事業活動基本調査概況」
現地法人数(16,732社)、製造業(8,318社)、非製造業(8,414社)、欧州法人(2,405社)が対象

EUに届かない日本の情報発信インフラ

もっと普及をさせるべき

世界日本語学習者(06) 300万人

訪日外国人旅行者(07) 835万人

世界コスプレサミット(07)

国際漫画賞(07)

日中文化・スポーツ交流年(07)

日本アニメ文化大使(08)

コ・フェスタ(07)

JETプログラム(07) 5,000人(41国)

外国人留学生(07) 12万人

出所:外務省HP,世界平和研究所レポート

もっと予算を増やすべき

(億ドル)	年度	広報外交	軍事費
米国	02	11.2	3,749
フランス	01	10.5	336
日本	01	2.1	403

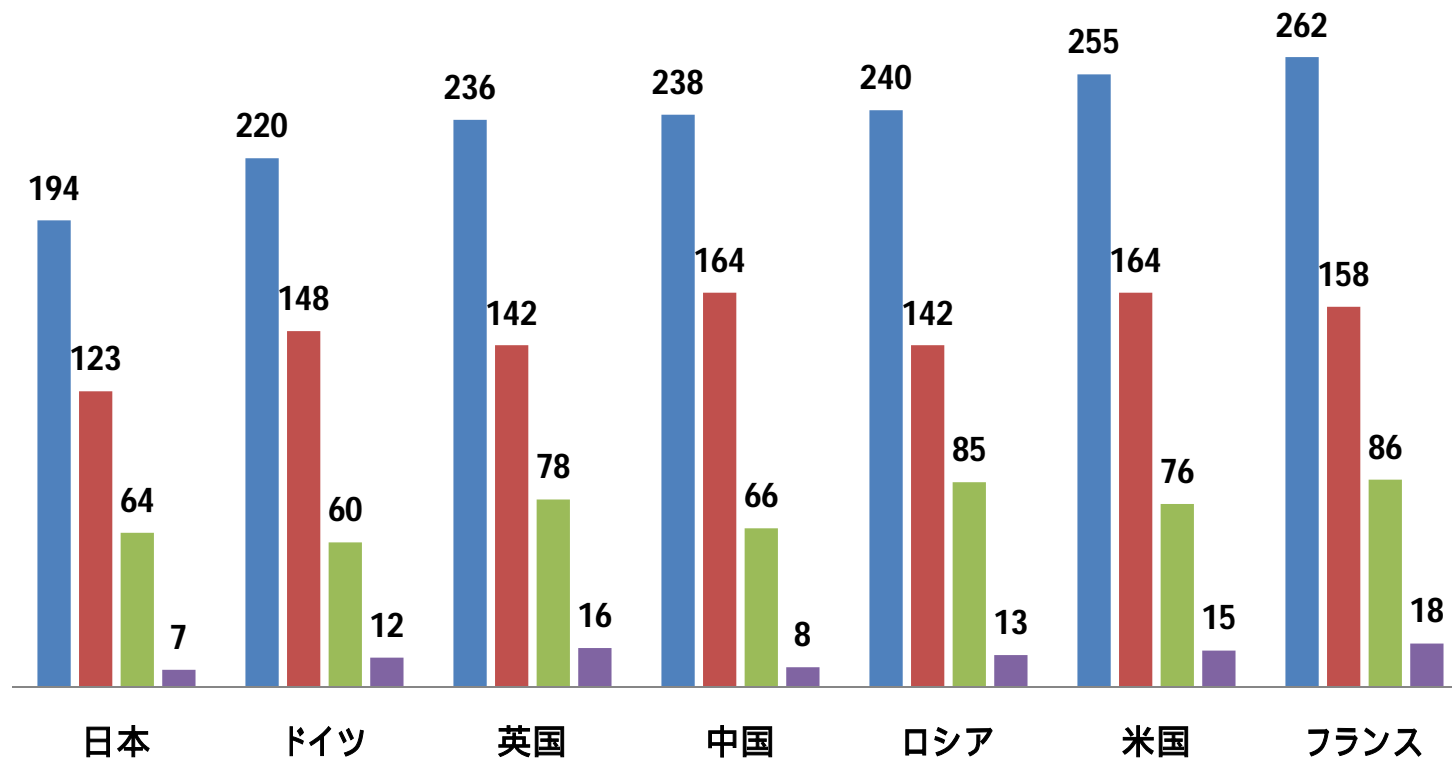
	拠点数	予算(億円)
国際交流基金	19	177
ブリティッシュC	220	959
ゲーテINST	128	295

	視聴可能国(国)
NHK	12
CNN	113
BBC	111
仏TV	100
中国CCTV	78

足りない外交ネットワーク 大事な所に人を送ってない

日本の在外公館数(2007年10月)

■ 公館数 ■ 大使館 ■ 総領事領事館 ■ 政府代表部



出所: 外務省「2008年外交白書」

少ない国際機関の日本人幹部

順位	国名	職員数	比率(%)	分担率(%)
1	米国	313	11.9	22
2	ドイツ	146	5.5	8.7
3	フランス	117	4.4	6
4	日本	110	4.2	19.5
4	イタリア	110	4.2	4.9
6	英国	108	4.1	6.1
7	ロシア	97	3.7	1.1
8	カナダ	61	2.3	2.8
9	中国	60	2.3	2.1
10	スペイン	52	2	2.5
10	豪州	52	2	1.6

国連職員の数別ランキング(2006年6月)

日EU間の距離を縮める為に官・財・民 の「総合的・戦略的外交力」が必要

外交の種類	目的	アクター	手段
パブリック ディプロマシー	国益 国際関係・ 貢献	国家 政治家 官僚	政策広報 国際外交 国際広報
コーポレート ディプロマシー	企業利益 経済的関係・ 貢献	企業 経営者・社員 駐在員	地域貢献 経済団体 ネットワーク
プライベート ディプロマシー	個人利益 ネットワーク	個人	個人外交 NPO・NGO

私の提案： 「ソフトパワー・コミュニケーション」

SPCの定義

「国、企業や個人の外交、交渉、コミュニケーションにおいて、内なるソフトパワーの魅力を利用して他人を引きつけ、共通の利益になるような目的に誘導する様なコミュニケーション方法」

共通
目的

ハードパワー

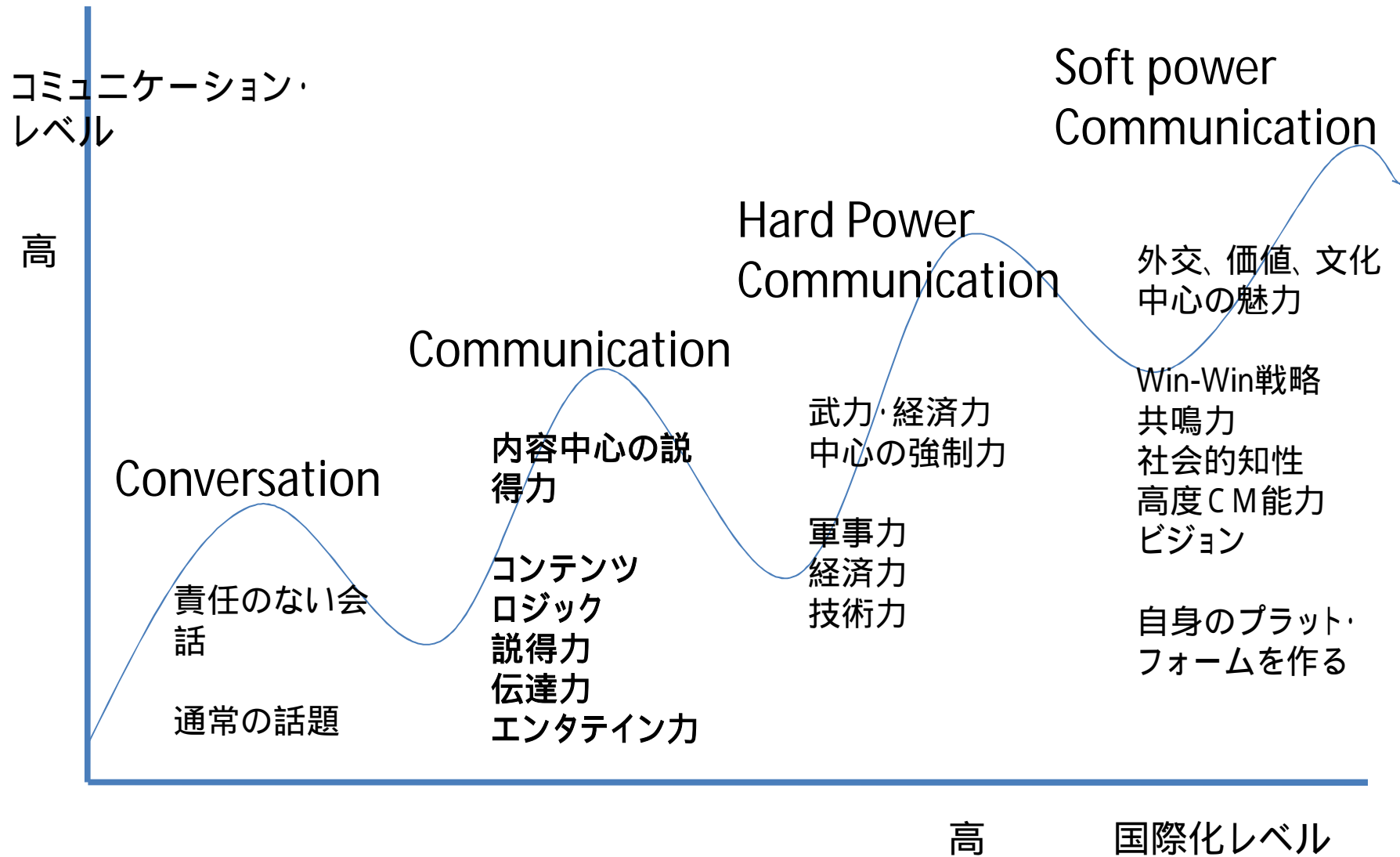
(軍事力・経済力、
専門知識、技術など)

ソフトパワー

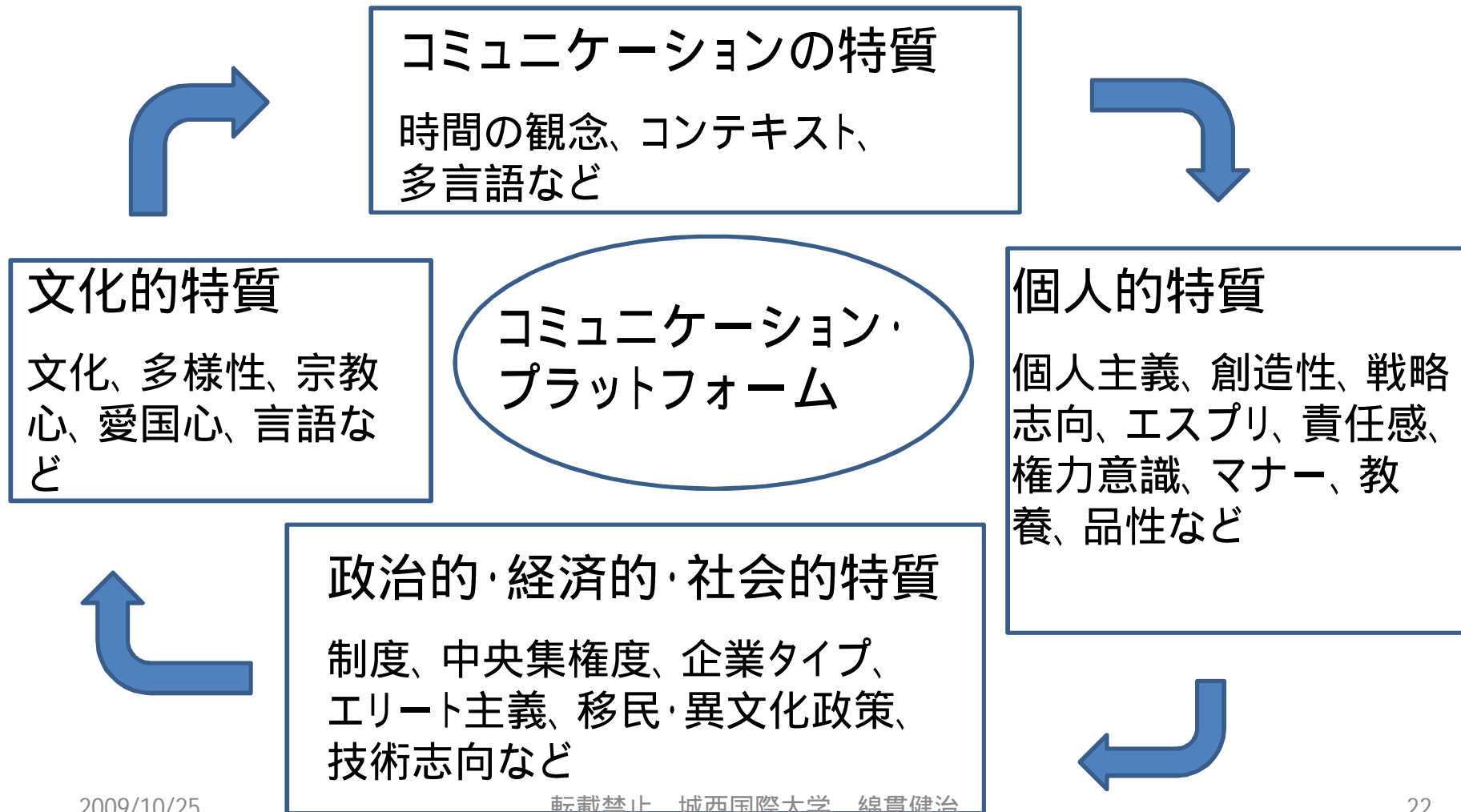
(外交、文化、芸術、教養
個人の能力、魅力など)



ワンランク上の情報発信が必要



高い専門能力と教養を備えた人材 戦略的コミュニケーションが必要



次世代型リーダー (SPL) イメージ

高
ソフトパワー
リーダーシップ
低

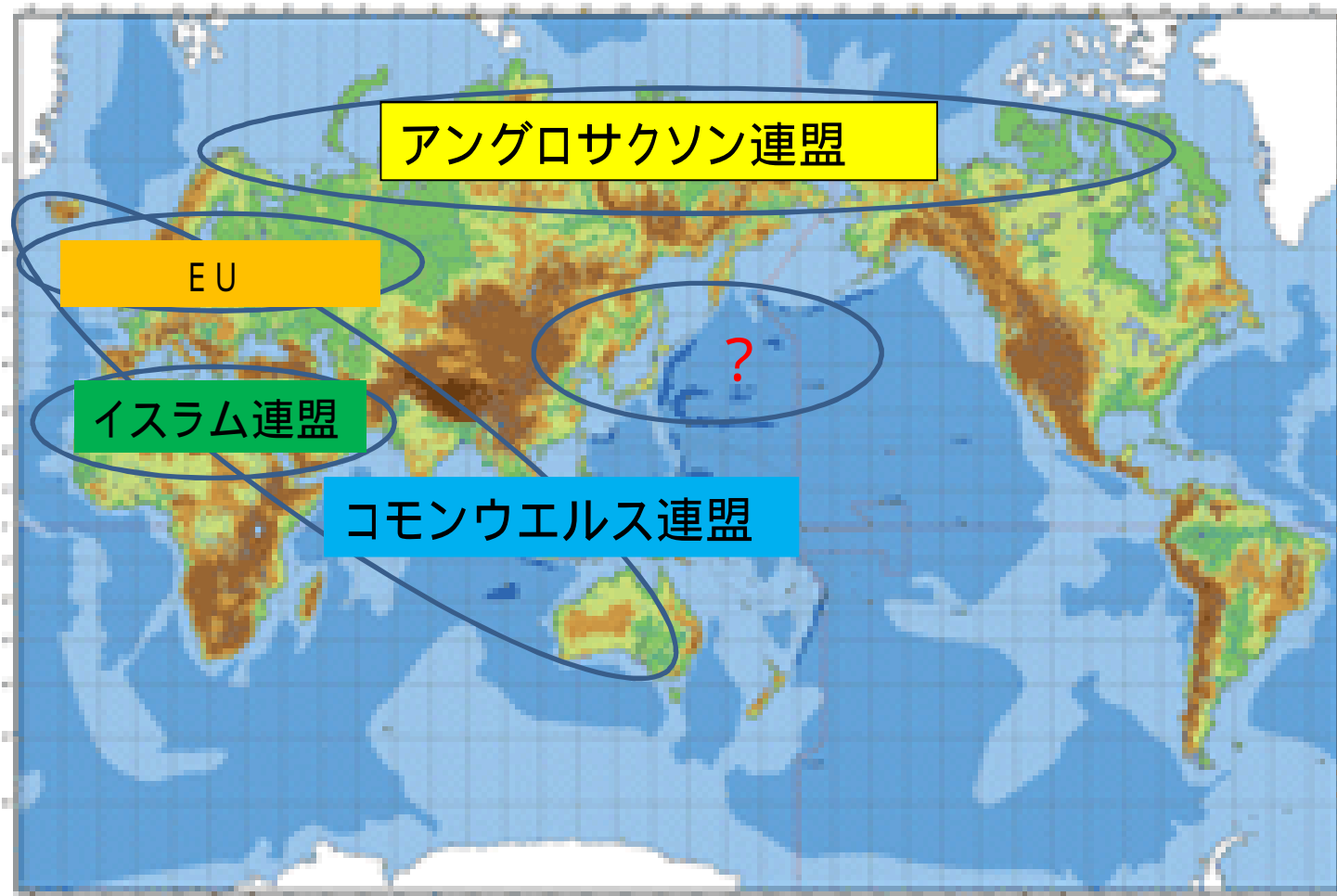
<p>文化型リーダーシップ</p> 	<p>インテグレイティブ・リーダーシップ (統合型リーダーシップ)</p> 
<p>調整型リーダーシップ</p> 	<p>権力型リーダーシップ</p> 

低

ハードパワー・リーダーシップ

高

教育にもジオポリティクスが必要



日本の大学は国際的に通用しない？

THE-QS RANKING (2009)

1. Harvard (U.S.A.)
 2. Univ. of Cambridge(UK)
 3. Yale(U.S.A)
 4. UCL(Univ. College London)
 5. Imperial College(UK)
 6. Univ. of Oxford(UK)
 7. Univ. of Chicago(U.S.A.)
 8. Princeton Univ.(U.S.A.)
 9. M.I.T.(U.S.A.)
 10. Caltech(U.S.A.)
 11. Colombia Univ.(U.S.A.)
 12. Univ. of Penn(U.S.A.)
 13. John Hopkins Univ. (U.S.A.)
 14. Duke Univ. (U.S.A.)
 15. Cornell(U.S.A.)
- Stanford, AUS, McGill, Michigan, ETH, Edinburgh,
22. University of Tokyo
 25. Kyoto University

Shanghai (2008)

1. Harvard
2. Stanford
3. California U.(Berkley)
4. Cambridge
5. MIT
6. Caltech
7. Colombia
8. Princeton
9. Chicago
10. Oxford
11. Yale
12. Cornell
13. U.C.L.A.
14. U.C.(San Diego)
15. Pennsylvania

19. Tokyo University
23. Kyoto University

Web Ranking (2008)

1. MIT
2. Harvard
3. Stanford
4. U.C.(Berkley)
5. Penn. State
6. Univ. of Michigan
7. Cornell
8. Univ. of Minnesota
9. Univ. of Wisconsin
10. Univ. of Texas(Austin)
11. Univ. of Illinois(U.C.)
12. Univ. of Pennsylvania
13. Univ. of Washington
14. Carnegie Mellon
15. Columbia

54. University of Tokyo
89. Kyoto University

EUと教育で連携すべき

THE-QS World University Rankings 2009 Top 200 Analysis (HOT NEWS)

Country	Region	2008	2009		
				1) EU	78
US	North America	58	54	2) US & Canada	65
UK	Europe	29	29	3) Commonwealth	61
Canada	North America	12	11		
Japan	Asia	10	11		
Netherlands	Europe	11	11	•UK counted in 1) & 3)	
Germany	Europe	11	10	** Canada counted 2) & 3)	
Australia	Australasia	9	9		
China	Asia	6	6		
Hong Kong	Asia	4	5		

日EU関係の人材養成

- **国際競争力のある大学養成**
専門と教養のバランス、英語力の向上
(コミュニケーション力)、英語プログラム
EU・US・アジアなどとのDDプログラム
国外インターンシップの充実など
- **国際競争力のある大学生養成**
第2、第3外国語、優秀な外人教師、
海外インターンシップでの経験、
専門力、教養力、コミュニケーション力など
- **日EU間のプログラム一般化**

ありがとうございました